

MEDIAEDGE ソフトウェア 使用許諾約款

重要：本件ソフトウェアをご使用になる前に、この使用許諾約款（以下「本契約」といいます。）の各条項をよくお読みください。 (a)下記の「同意」または「はい」のボタンをクリックすること、(b)ダウンロード、インストール、コピーその他の本件ソフトウェアの使用、(c) 本件ソフトウェアのパッケージのシールを破り、開封すること (d)関係する契約条項の署名欄またはカバー・ページに署名することのいずれかにより、お客様は本契約の各条項に同意したと看做されます。お客様が本契約の各条項に同意されないときは、本件ソフトウェアにかかる如何なる権利も許諾されず、ダウンロード、インストール、コピーその他の本件ソフトウェアの使用はできません。また、本件ソフトウェアの全部または一部をすみやかに削除し、もしお客様が本件ソフトウェアを有体メディアに記録した場合には、これを返却ください。返却は、本件ソフトウェアを取得した法人（当社、代理店、販売店を問いません。）に対して、本件ソフトウェアにかかるレシート又は請求書を同梱して行ってください。返却を受け付けますと、お客様は返金を受けることができます。

本契約は、書面、電子的等形式を問わず、発注書等の如何なる名称であれ、本件ソフトウェアの発注（以下「発注」といいます。）にかかる購入条件に優先して適用されるものとします。かかる発注があった場合、お客様が本契約記載の各条項の諸条件にご同意いただいたものとして、当社は受注をするものいたします。これは、かかる発注の諸条件と本契約記載のものとが異なっていた場合や、発注の諸条件に記載がない場合も同様いたします。当社は、本契約に規定の諸条件と異なる条件や追加条件を、明確に拒絶いたします。

お客様は、本件ソフトウェアに関連して、当社が、かかる異条件や追加条件を含む契約の締結を望まないことを認識し、かかる異条件や追加条件に対し、当社が拒絶することに同意いただくものとします。当社による、本件ソフトウェアの譲渡、納品、発送、インストール等の実施は、本契約と異なる諸条件または本契約に含まれない諸条件を含む契約に対する当社の同意や承認と看做されないものとします。

1. 定義 . 本契約にて適宜規定する用語に加え、以下の用語はそれぞれ次の意味を有するものとします。

1.1 「本契約」とは、このソフトウェア使用許諾契約およびこれに規定する諸条件をいい、署名ページ、カバー・ページ、別紙、添付書面のものも含むものとします。

1.2 「書類」とは、本件ソフトウェアと関連するマニュアル、指示書、書類その他これらに類する書面であって、電子書式を含むものとします。

1.3 「本許諾権」とは、本件プログラムの著作権をいい、本契約に規定する本件プログラムの著作権にかかる当社に許諾権が帰属するものに限るものとします。

1.4 「お客様」とは、当社から本件プログラムを提供される当事者としてします。

1.5 「当社」とは、神戸市中央区浜辺通 5 丁目 1 番 14 号に本店を置く MEDIAEDGE 株式会社をいいます。

1.6 「本件プログラム」とは、本契約の各条項に基づきお客様に提供される本件ソフトウェア及びこれとともに供される書類をいい、本件プログラムには、本契約の各条項に基づきお客様に提供されるその他のソフトウェア、新バージョン、アップデート版、アップグレード版、オプション、バグ・フィクス、エラー修復、修正、機能拡張、他のリリース版（それがあつた場合）も含むものとします。疑義を避ける意味で、本契約の如何なる条項も、当社がお客様に対し、本件ソフトウェア、書類、その他のソフトウェア、新バージョン、アップデート版、アップグレード版、オプション、バグ・フィクス、エラー修復、修正、機能拡張、他のリリース版を提供する義務があるものとは看做されないものとします。

1.7 「購買記録」とは、当社（又は当社の特約販売店等）により発行された、本件プログラムにかかる見積書、受注確認、受領書若しくは請求書、本契約の署名のあるカバーシート、又は本契約の許諾条件に従い、本契約を照会する該当するオンライン・フォームで、当該ライセンス購入に必要なお客様情報等とお客様のライセンス購入を反映したもので当社が確認したものをいいます。

1.8 「本件ソフトウェア」とは、本契約とともに若しくは本契約で照会されているソフトウェア又は該当する購買記録に特定されているソフトウェアをいいます。

1.9 「システム」とは、コンピュータ・システム及びその他の機器（必要な場合）であつて、当社からお客様へ提供される本件プログラムの一部又はこれに関係するものをいいます。

2. 使用許諾

2.1 本件プログラムは、本契約に規定の条件により、本条に基づき、お客様に対し、販売ではなく、使用許諾されるものとします。当社は、本許諾権に基づき、お客様に対して、非独占的、専属的、譲渡不可且つ再許諾権なしの次に掲げる権利を、本契約の期間中、お客様ご自身のビジネス目的にのみ、本契約に基づき提供される本件ソフトウェアのオブジェクト・コード形式に関してのみ、第 3 条に規定の実施料支払いを条件として、許諾するものとします。

(a) 本件プログラムが、お客様に対して、スタンドアロン形式で提供される場合は、ひとつの中央演算処理装置(CPU)をもつ単一のワークステーション・コンピュータ（サーバーではなく）に、ひとり

のユーザーの使用目的で、書類の記載に従って本件プログラムをインストールし、運用すること。但し、他の種類、複数のコンピュータや、複数の CPU、複数のユーザーの使用が目的である場合は、購買記録に記録される条件又は当社が書面で別途承認する条件によるものとします。

(b) 本件プログラムが、お客様に対して、システムに関連して又はこれの一部として提供される場合は、本契約の規定に基づきお客様に提供された通り又は当社の書面による承認の通りに、書類の記載に従って本件プログラムをシステムに関連して又はこれの一部としてのみ運用すること。

2.2 お客様は、本契約で明確に許諾した本件プログラムの通常の使用過程において必然的に起こるステップで作られるものや必要なバックアップ・コピーを除き、本件プログラムの複製物を作成することはできません。

2.3 お客様は、本契約で明確に許諾した場合を除き、本件プログラム、これに複製物、これの一部、これの抽出物、及びこれの二次著作物を使用することはできません。これには、以下のことが含まれます。(a) 第三者に対し、改変、翻案、修正、二次著作物の作成を許可し、これらの援助をすること。(b) 2.4 項に従い、ソースコード、技術データ、ノウハウ、営業秘密、プロセス、テクニク、仕様、プロトコル、メソッド、アルゴリズム、インターフェース、アイデア、ソリューション、ストラクチャー、その他の本件ソフトウェアに使われている情報について、逆コンパイル、逆アセンブル、若しくはリバースエンジニアリング、又は解析の試みをし、第三者をして行わせること。(c) 貸与、譲渡、又はサブライセンス等すること。本件ソフトウェアに明示されている権利者表示又は使用制限表示を、削除、改変等すること。(e) 本件プログラム、これの複製物、これの一部、これの抽出物、これの二次著作物について、採用されている技術的保護手段を回避し又はこれの回避を試みることに加えて、お客様は、本件プログラム、これの複製物、これの一部、これの抽出物、これの二次著作物について、第三者（ホスティング・ビューロー、サービス・ビューロー、ファイル共有、タイム・シェアリング、配信サービス等を含む。以下この項で同じ。）に提供、開示等し、又はこれらを第三者のために使用許諾することはできません。本件プログラムは、本契約に規定する条件に基づき、単体の製品として使用許諾されるのであり、お客様は本件プログラムを分解したり、本契約に基づきお客様に提供された形態以外の形で本件プログラムの一部を部品として使うことはできません。

2.4 解析 お客様が本件ソフトウェアとコンピュータ環境との相互運用性を確認する必要が生じ、法令や命令により要求された場合、第 2 条 2.3 項(b)は適用されないものとし、お客様は、以下のことができるものとします。(a) 本件プログラム内のソフトウェア・コードを複製し、そのフォームを変換すること。但し、(i) 当該行為がお客様により為されるものであり、独立して制作されたコンピュータ・プログラムが他のプログラムとの相互運用性を実現する為に必要な情報を得るのに不可欠であること、(ii) 相互運用性を実現する為に必要な情報を、お客様が事前に入手できなかったこと、(iii) お客様が、事前に書面により、かかる情報の提供を当社に要求し、当社が合理的期間内に提供をできなかったこと、(iv) これらの行為が、相互運用性を実現する為に必要な本件プログラムのソフトウェア・コードの部分に限定されること、を条件とします。

(b) 本件プログラムの構成要素のアイデアや原理を究明するために本件ソフトウェアの機能を検証すること。但し、お客様は、本契約で明示的に許諾されている通りに、本件プログラムを通常的使用方法で動かすことを条件とします。

お客様は、(x) 独立して作られたコンピュータ・プログラムの相互運用性を実現する目的以外の如何なる目的に対しても、2.4 項(a)号の規定の基づき取得した情報を使用することはできませんし、(y) 独立して作られたコンピュータ・プログラムの相互運用性の実現に必要な者を除き、かかる情報を第三者に開示することもできません。また、(z) かかる情報を、本件プログラムと実質的に同じ表現のコンピュータ・プログラムの開発や、製造、マーケティングに使うこともできません。

2.4 項に従い受領した情報又はその使用に関し、本契約の如何なる条項も、明示であれ黙示であれ、如何なる権利をも許諾することを意味しないものとします。

2.5 お客様は、当社(又は当社のサプライヤー、ライセンサー)に、本件ソフトウェア(全ての複製物、その一部分、その抜粋、その二次著作物を含む。)にかかる全ての権利が帰属し、又これにかかる如何なる国における知的財産権も当社(又は当社のサプライヤー、ライセンサー)に帰属することに同意し、認容いただくものとします。かかる知的財産権には、全ての著作権、著作隣接権その他の同等の権利、及びデータベースに係る全ての権利、意匠権、実用新案権、トレードマーク、トレードネーム、サービスマーク、営業秘密、ノウハウ、その他の秘密情報、特許、その他の知的所有権又は工業所有権、及び本契約にかかわる事項、及びこれらに関連するその他の権利で、出願、登録、更新するものを含みます。お客様は、許諾権に基づき本契約により明示的に許諾されているものを除き、本件プログラム(その複製物、その一部分、その抜粋、その二次著作物を含む。)に係る如何なる権利も取得することはできません。お客様は、暗示や反禁語その他のもので、本件プログラム又はこれに係る知的財産権に関して、お客様が、如何なる権利をも取得しないことに同意し、認容いただくものとします。

2.6 本件ソフトウェアが起動手続き並びに承認手続きを経ることを使用の条件としている場合、又は認証番号を要求する場合は、お客様は、本件プログラムを使用することはできず、本契約に基づく本件プログラムの使用権を取得しません。但し、該当する手続きに従い、当該本件プログラムが、適切に起動し、若しくは承認され、又は認証番号が適切に取得されて入力されたときは、この限りでないものとします。

3. ライセンス料

3.1 本契約発効日まで又は購買記録に記載に期日までに、お客様は、本件ソフトウェアへの適用ライセンス料及び別途サポートに係る費用（第4条に規定するもの）その他のサービスに係る費用（以上合わせて「ライセンス費用」といいます。）を、当社にお支払いいただく必要があります。ライセンス費用の支払い遅延については、月に1.5%の率を乗じた遅延損害金、又は法令で認められた最高利率の遅延損害金の何れか低い方を適用するものとします。

3.2 ライセンス費用及び本契約に基づく他の請求金額には、当社が納税義務の負う消費税や輸出入税等の租税（当社の純利益に課税するものは除く。）で、本件プログラム又は本契約並びに本契約の履行に関連して政府機関が課すものは含まれないものとします。お客様が法令に基づき控除を行った場合、ライセンス費用は増えるものとし、控除が無い状態で支払われるべき金額が、当社に支払われるものとします。

4. サポート お客様がメンテナンス・サービスやサポート・サービス（以下「本件サポート」といいます。）を受けられる場合、購買記録により明確化していただき、お客様のライセンス費用の支払いを条件として、当社はその時点でのサポート方針及びサポート契約（及び本契約に規定する諸条件）又は書面によりお客様と当社が合意した内容に基づき、本件サポートが提供されるものとします。

5. 秘密保持 本件プログラム及びその複製物、その一部分、その抜粋、その二次著作物（これらのソースコード、技術データ、ノウハウ、営業秘密、プロセス、テクニック、仕様、プロトコル、メソッド、アルゴリズム、インターフェース、アイデア、ソリューション、構造、その他これらに組み込まれ又は使われているものを含む。）は、当社の秘密情報（以下「本秘密情報」という。）と致します。お客様は、本秘密情報を厳に秘密に保持していただくものとし、如何なる第三者へも開示することができないものとします。但し、本契約に定める本秘密情報を保護する為に必要な義務を最低含む秘密保持契約を書面で締結することを条件に、本秘密情報にアクセスすることが必要なお客様の従業員は、この限りでないものとします。お客様は、本契約において明示的に許諾されている本件プログラムの使用にあたって必要なものを除き、それ以外の目的において、本秘密情報を使用することはできません。お客様は、自己の保有する秘密情報の秘密を維持するのと同様の注意（ただし、合理的注意未満であってはならない）をもって、本秘密情報の不正使用又は漏洩を避けるようにしなければならぬものとします。

6. 保証

6.1 当社は、本件プログラムが格納されたメディア（以下「本件メディア」という。）（及び圧縮されたものがある場合はそれも）が、お客様に納入された時点で、重大な欠陥が無いことを保証します。又、本件プログラムをインストールしたときから12カ月又は出荷時から15カ月の何れか早く満了する期間の間（以下「保証期間」という。）も、重大な欠陥が無いことを保証します。

6.2 当社は、本件プログラム又は本件メディアに組み込まれ、又はこれらに同梱して提供される可能性のある第三者ソフトウェアに関しては、本条に定める保証限定に基づき、如何なる保証も致しません。また、(a)本件ソフトウェア又は本件メディアの不正使用や、悪用をし、偶発事故又は注意懈怠があったとき、(b)当社から提供された形態の本件ソフトウェア又は本件メディア以外のバージョンの本件ソフトウェア又は本件メディアを使うとき、(c)該当する書類や仕様に従わずに本件ソフトウェア又は本件メディアが使用されたとき、(c)当社製ではないソフトウェア又はデータ、機器とともに本件ソフトウェア又は本件メディアが使われ又は稼働されたとき(e) 本契約に規定する条件以外での条件下で本件ソフトウェア又は本件メディア が使用されたとき、(f) 本件ソフトウェア若しくは本件メディアの適切なインストールに失敗し、又は該当する書類若しくは仕様に規定するハードウェア・プラットフォームやオペレーティング・システム以外のシステムで本件ソフトウェア若しくは本件メディアを使用したとき、(g) 本件ソフトウェア又は本件メディアバグフィクス、エラー修正、回避方法、アップデート、アップグレード、新バージョン若しくはその他の拡張、リリース又は改良の提供が当社により行われたにもかかわらず、お客様がすみやかに実行に移されないとき、のそれぞれのときにおいても、当社は本条に定める保証限定に基づき、如何なる保証も致しません。当社は、本件プログラムに組み込まれ、又はこれに関連して提供される可能性のある第三者のソフトウェアやオープン・ソース・ソフトウェアに関して、いかなる種類の保証も致しません。また、かかるソフトウェアは、当社により提供される限り、「現状有姿」で瑕疵も含めてそのまま提供されるものとします。

6.3 本条に規定する保証に対する違反があった場合、当社は、その裁量により、本件メディアを新しいものに取換えるか、本件メディアの重大な又は施行上の欠陥を治癒するために商業的に合理的な努力を行うものとします。但し、お客様は、保証期間中に、当社に対し、(a)瑕疵の詳細な内容を記載した通知と、(b)本件プログラムの購入の事実を証するものをご提出頂くことを条件とします。当社が、その裁量において、本件メディアを取換えることや本件メディアの欠陥の治癒が不可能と判断した場合、当社は本契約を解除し、当該欠陥ある本件プログラムに関してお客様から受領した金員を返金することができるものとします。

6.4 本条に明示的に規定する保証を除き、本件プログラム及び本件メディアは、如何なる保証もなく「現状有姿」で提供されるものとし、本件プログラムの品質及び性能に対する全リスクはお客様に負って頂きます。本件プログラムに欠陥（エラーの形、又は不具合、操作や実行における障害等を含む。）があることが証明されたとしても、お客様が（当社（又はその特約販売店や再販売者）ではなく）全ての必要なサービス、修繕、代替物にかかる全費用を負担頂くものとします。当社は、本件プログラム、本件メディア又は本契

約に関し、又はこれらに関連して、明示的であると黙示的であるとを問わず、他の如何なる保証も致しません。当社は、ここに他の全ての保証義務を否認することを表明します。この保証義務の否定の対象には、商品適格性、特定目的への適合性、精度、権利、第三者権利を侵害しないこと等に関する全ての保証、取引過程、履行過程又は商習慣に関連する全ての保証を含むものとします。

6.5 前項の一般規定に限らず、本件プログラムに欠陥やエラーが無く、欠陥や操作や実行における障害が修正可能であるとする如何なる保証もしないことを、お客様は同意し、認識していただくものとします。

6.6 本条は、瑕疵担保違反、本件プログラム又は本件メディアの実質上の又は申立てられたエラー、本件プログラム又は本件メディアの欠陥、本件プログラムによる第三者権利侵害（法理論の使用に有無にかかわらず）に関係して、お客様の唯一の法的救済を規定したものであり、当社の唯一の義務を規定したものです。本条の規定は、法が認容する限度にまで、強制力を持つものとします。

7. 賠償責任の制限

7.1 当社（その役員、取締役、従業員、代理人、そのサプライヤー及びライセンサーを含む。）は、本契約に起因し又は関連して、お客様（その関係会社や関係する個人、法人も含む。）が被った、偶発的損害、間接損害、特別侵害又は懲罰的損害賠償、利益損失、ビジネスチャンスの損失、アクセス不可のデータや情報の損失、その他の金銭上の損失について、如何なる責任も負わないものとします。これは、責任負担が契約に記載又は不法行為（過失又は製造物責任を含む。）があるかないとを問わず、又当社（役員、取締役、従業員、代理人及びサプライヤー若しくはライセンサーを含む。）がかかる損害又は損失の可能性を知らされていた場合も同様とします。

7.2 本契約に起因する又は関連する損害が発生した場合、当社（その役員、取締役、従業員、代理人、そのサプライヤー及びライセンサーを含む。）が負担は、該当する本件プログラムの許諾に対して、お客様が当社に支払った総金額を限度とし、これを超えることがないものとします。**お客様は、本件プログラムの価格設定及び本契約の諸条件は、本契約に記載のリスク配分を反映したものであり、当社はかかる補償の上限なくしては、本契約を締結しないことに同意いただくものとします。**

7.3 上記 7.1 条及び 7.2 条の補償上限については、(a)1985 年 7 月 25 日の欧州理事会指令 85/374/EEC の実施法に基づく、欠陥製品に対する責任に関する加盟国の同様の法令及び諸管理規定の製造物責任に関しては、当該法令に規定する責任の限度までとし、(b) 身体障害に関して及び(c) かかる損害がお客様の故意又は重過失に起因する場合も、当該法令に規定する責任の限度までとします。なお、不随意的又は結果的に生じる損害の排除又は制限を認容しない加盟国もあり、かかる場合には上記の上限は適用されないものとします。

8. 契約期間及び解約

8.1 本契約及び本契約に基づく許諾権は、本条の規定に従い本契約が終了又は解約されるまで有効とします。

8.2 お客様は、書面による通知により、いつでも本契約を解約することができるものとします。

8.3 お客様が本契約の条項に違反した場合は、本契約は直ちに終了するものとします。かかる違反事由には、①支払われるべき支払いが無いとき、②本件プログラム、これに複製物、これの一部、これの抽出物、及びこれの二次著作物又はその他の秘密情報を許諾なく使用し、開示したとき、等が含まれるものとします。本件プログラムが、お客様に対し、試用その他の特定期間にわたり提供された場合（タイムアウト又は同等のメカニズムを含む場合は、かかるメカニズムが有効となり、期間が満了するまでの期間に提供されたものと看做します。）、本契約はかかる期間満了により直ちに終了するものとします。当社は、(a)お客様に破産の申立て、特別清算開始の申立て、会社更生手続開始の申立て、又は民事再生法適用の申請の事実が生じたとき、(b)お客様が債権者譲渡を行ったとき、(c)お客様の支払いが滞った場合、(d)お客様において解散又は事業の存続が困難と認められるときには、当社は、書面による通知により、本契約を解約することができるものとします。

8.4 本契約の解約により、本契約によりお客様に許諾されたあらゆる権利は、直ちに消滅するものとし、お客様は本件ソフトウェアの使用を直ちに中止頂くものとします。また、お客様は、本件ソフトウェア、その複製物、その一部、その抽出物、並びにその二次著作物全て、及びお客様が保有し又はその支配下にある全ての秘密情報に関係するメディアその他の記録物を、当社の裁量により、当社に返却又は破壊し、その完了を証する証拠を当社に提出いただくものとします。

8.5 1 条、2.5 項、3 条、5 条、6.2 項、6.4 項、6.5 項、6.6 項、7 条、8.4 項、8.5 項 及び 9 条の各条項及び該当する条項は、本契約終了又は解約後も存続するものとします。これら以外にも、本契約解約により、もしある場合には、お客様の支払い義務を免除することとはならないものとします。

9. 一般条項

9.1 お客様は、契約、法律の適用、その他のものであるとを問わず、本契約上の義務または権利の全部または一部を第三者に譲渡してはならず、如何なる理由であれ、かかる譲渡は無効とします。当社は、本契約に基づく権利または義務の全部または一部を、自由に第三者に譲渡することができるものとします。

9.2 本契約は、法の抵触のルールを排除して、日本法に準拠して解釈されるものとします。「国際物品売買契約に関する国連条約」は適用されないものとします。お客様は、神戸地方裁判所を合意管轄裁判所とすることに同意し、これへの異議を放棄していただくものとします。

9.3 本契約は、当事者間における全ての合意事項の唯一のものであり、本契約締結以前の、本契約にかかる事項に関する当事者間の書面または口頭での合意に優先するものとします。両当事者は、本契約を締結することにそれぞれ合意したものとし、何れの当事者も本契約に明記のない如何なる保証や同意に対しても責任を負わないものとします。本条項の規定は、秘密情報とします。

9.4 本契約の変更・訂正は、当事者間の権限を有する代表者の記名押印する書面によってなされない限り、拘束力を有しないものとします。

9.5 本契約の何れかの条項が無効又はその強制力が否定された場合は、当該無効又は強制力の否定された条項以外の部分のみにて、本契約は有効かつ強制力をもって存続するものとします。

9.6 お客様は、当社又はその指名する者が、通常営業時間内にお客様の施設（コンピュータ機器、帳票類を含む。）にアクセスし、本契約の準拠状況を確認できるようにご協力いただくものとします。

9.7 お客様が合衆国政府の機関である場合は、本件プログラムは「商業コンピュータ・ソフトウェア」及び「商業コンピュータ・ソフトウェア書類」であるものとし、連邦航空規則 12.212 又は連邦防衛企業合併規制付則 227.7202（又はこれらの後継条項がある場合はその）規定に従い、本件プログラムの使用、複製及び公開は、本契約の規定に従うものとします。

9.8 米国商務省の諸規則などの米国法令で許可されている場合及び他の地域の同等の法令で許可されている場合を除き、お客様は本件ソフトウェアを輸出し、又は再輸出することはできません。

9.9 お客様は、(a)第三者のソフトウェア又はオープン・ソース・ソフトウェアが本件プログラムに含まれ、またはこれに関連して提供されている可能性があること。(b)当該第三者のソフトウェア又はオープン・ソース・ソフトウェアに関して、他の契約条件が適用される可能性があること。当該第三者のソフトウェア又はオープン・ソース・ソフトウェアの使用が、当該他の契約条件（「第三者ライセンス条件」）へのお客様のご同意を条件とする可能性があること。の全てにご同意いただくものとします。第三者ライセンス条件のテキストは、購買記録又は本件プログラムとともに提供される書類に（「help」「about」「readme」又は本件プログラムに含まれる同等のファイルを含む。）、又は本件プログラムの実行時間でインストール前に表示されるものとして、開示されるものとします。かかるオープン・ソース・ソフトウェアのソースコードは、当社のウェブサイト（<http://www.mediaedge.co.jp>）又は適時当社が指定するウェブサイトで閲覧することができます。GNU Lesser General Public License version 2.1（「LGPLv2.1」）の第6条に基づき、又本契約の他の規定にもかかわらず、お客様はLGPLv2.1に基づくソフトウェア（「LGPL Software」）がある場合にはこれを、修正することができます。又本契約に基づきお客様の提供された本件プログラムのコンポーネントがLGPL Softwareにリンクしている場合であって、お客様が個人使用をされる場合のみ、又はLGPL Softwareの解析目的である場合のみ、及び契約に基づきお客様の提供された本件プログラムのコンポーネントがLGPL Softwareにリンクしている場合であって、当該修正のためにデバッグするときのみ、修正をすることができます。

9.10 お客様は、本件プログラムを使用して、情報やデータを作成することができるものとします。かかる情報やデータには、お客様の本件プログラムのご使用に係る情報やものこれに特有の情報も含まれるものとし、合わせて「本件データ」というものとします。お客様は、当社が本件データにアクセスすることを許諾いただくものとし、当社が本件プログラムに関するサービスを提供するにあたり、又お客様が本契約に規定の条件に従って本件プログラムをご使用されていることを検証するにあたり、合理的に必要な範囲で、当社が本件データを使用し、譲渡し、処理することを許可いただくものとします。

9.11 お客様は、お客様が(a)本件プログラムの使用に関して、全ての適用法令を遵守し、(b)本件プログラムの使用に関連する知的財産権等を含む、第三者の如何なる権利も侵害せず、(c)第三者の秘密情報を当社に開示しないことを、確約していただきます。お客様並びにお客様の関係会社（その役員、取締役、従業員、代理人、その他のもの）に対して提起された又は発生した全ての請求、訴訟、義務、費用、損害賠償、その他の損失及び負債については、お客様ご自身において解決いただくものとし、本条に定めるお客様の保証の範囲として、お客様は、当社及び当社の関係会社（その役員、取締役、従業員、代理人、その他のもの）に迷惑をかけず、補償し、保護いただくものとします。